

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2009年10月)

発表日 2009年12月10日(木)

～横ばい圏内～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔
T E L : 03-5221-4524

(単位: %)

		民需 — 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		前期比	前年比	製造業 前期比	前年比	非製造業 前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
08	1-3月	0.8	0.8	▲ 3.1	▲ 1.5	4.0	2.6	3.8	1.9	▲ 4.2	6.9	4.7	5.5
	4-6月	▲ 1.5	5.3	0.4	4.9	▲ 1.4	8.0	▲ 0.3	0.7	3.0	▲ 15.9	▲ 7.1	1.0
	7-9月	▲ 8.9	▲ 6.9	▲ 10.9	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 7.8	▲ 10.7	▲ 5.4	▲ 2.5	▲ 9.4	▲ 6.1
	10-12月	▲ 15.1	▲ 23.7	▲ 22.4	▲ 33.1	▲ 10.0	▲ 15.8	▲ 15.7	▲ 19.3	▲ 1.2	▲ 8.4	▲ 31.3	▲ 38.5
09	1-3月	▲ 9.9	▲ 29.4	▲ 31.1	▲ 51.0	4.9	▲ 12.8	▲ 16.3	▲ 35.7	1.0	▲ 2.0	▲ 42.1	▲ 63.7
	4-6月	▲ 4.9	▲ 33.4	10.8	▲ 47.0	▲ 12.1	▲ 23.7	▲ 15.9	▲ 44.9	12.7	7.0	▲ 6.2	▲ 65.7
	7-9月	▲ 0.9	▲ 27.3	▲ 8.7	▲ 45.7	4.9	▲ 12.0	14.1	▲ 32.4	11.4	20.5	41.7	▲ 46.8
	10-12月(見)	1.0	▲ 10.4	0.4	▲ 28.4	1.3	2.6	▲ 6.3	▲ 27.1	▲ 10.8	26.2	▲ 10.6	▲ 33.1
08	1月	16.8	11.4	8.6	3.5	18.4	19.1	5.0	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 27.8	38.9	39.8
	2月	▲ 13.1	2.4	▲ 5.5	▲ 1.5	▲ 14.1	5.2	5.8	8.4	8.0	▲ 10.1	▲ 16.3	5.9
	3月	▲ 11.7	▲ 6.2	▲ 7.5	▲ 4.9	▲ 7.8	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 1.1	▲ 9.9	32.7	▲ 27.3	▲ 13.7
	4月	9.8	0.5	2.9	0.9	6.4	0.3	1.4	▲ 1.3	15.0	5.8	19.4	▲ 4.7
	5月	6.1	5.1	6.3	▲ 1.0	5.9	10.5	8.9	14.8	▲ 11.4	▲ 17.5	12.1	6.8
	6月	▲ 3.9	9.7	1.6	13.8	▲ 1.7	12.4	▲ 14.6	▲ 9.5	4.5	▲ 31.1	▲ 10.3	0.8
	7月	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 8.0	▲ 4.9	▲ 4.0	▲ 4.9	2.3	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 7.8	▲ 7.2
	8月	▲ 11.1	▲ 13.0	▲ 10.9	▲ 12.2	▲ 9.8	▲ 13.6	▲ 7.8	▲ 27.4	▲ 2.3	▲ 9.1	3.2	▲ 9.3
	9月	3.8	▲ 4.2	4.0	▲ 8.6	3.9	▲ 0.1	8.8	1.4	0.6	1.5	▲ 1.1	▲ 2.5
	10月	▲ 5.3	▲ 15.5	▲ 4.5	▲ 18.4	▲ 6.9	▲ 13.7	▲ 9.6	▲ 13.2	▲ 1.1	▲ 9.6	▲ 30.1	▲ 44.2
	11月	▲ 12.2	▲ 27.7	▲ 27.7	▲ 43.7	▲ 0.3	▲ 14.3	▲ 11.6	▲ 21.4	6.8	▲ 3.6	▲ 12.2	▲ 44.0
	12月	▲ 2.7	▲ 26.8	3.4	▲ 35.9	▲ 6.4	▲ 18.9	▲ 5.5	▲ 23.6	▲ 11.8	▲ 11.4	21.1	▲ 29.4
09	1月	▲ 3.8	▲ 39.5	▲ 27.7	▲ 56.7	9.2	▲ 24.9	▲ 1.5	▲ 28.2	13.3	5.3	▲ 43.2	▲ 71.2
	2月	0.6	▲ 30.1	▲ 3.1	▲ 56.3	2.4	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 39.3	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 26.1	▲ 74.3
	3月	▲ 1.3	▲ 22.2	21.8	▲ 43.1	▲ 3.1	▲ 6.8	▲ 3.4	▲ 38.0	1.9	▲ 0.8	46.4	▲ 48.7
	4月	▲ 5.4	▲ 32.8	▲ 9.4	▲ 49.4	▲ 8.8	▲ 19.3	▲ 3.0	▲ 40.0	22.1	6.9	▲ 21.5	▲ 66.1
	5月	▲ 3.0	▲ 38.3	5.4	▲ 49.5	▲ 6.9	▲ 29.0	▲ 19.3	▲ 55.3	▲ 11.1	7.2	▲ 13.3	▲ 73.7
	6月	9.7	▲ 29.7	14.6	▲ 43.0	7.3	▲ 22.8	18.4	▲ 38.3	4.6	7.0	43.8	▲ 57.8
	7月	▲ 9.3	▲ 34.8	▲ 20.4	▲ 50.7	▲ 2.8	▲ 21.7	5.7	▲ 36.5	25.2	37.6	21.8	▲ 45.0
	8月	0.5	▲ 26.5	4.9	▲ 42.1	▲ 0.6	▲ 13.9	3.7	▲ 28.6	▲ 7.2	30.6	▲ 15.7	▲ 54.4
	9月	10.5	▲ 22.0	▲ 0.1	▲ 44.2	18.0	▲ 3.0	4.4	▲ 31.7	▲ 17.0	7.0	25.9	▲ 41.9
	10月	▲ 4.5	▲ 21.0	25.4	▲ 26.7	▲ 17.3	▲ 13.3	2.1	▲ 22.4	▲ 14.4	▲ 7.1	15.3	▲ 4.5

(出所)内閣府「機械受注統計」

○ 横ばい圏内

10月の機械受注(船舶・電力除く民需)は、前月比▲4.5%と3ヵ月ぶりの減少となり、事前予想(コンセンサス: 同▲4.5%、レンジ: 同▲8.6%～+2.5%)通りの結果となった。前月の非製造業(船舶電力除く)における大幅増加からの反動減による影響が大きいとみられる。ただ、反動減の範囲内であり、足元の機械受注は、均してみれば、横ばい圏内で推移している。

業種別にみると、製造業は前月比+25.4%と2ヵ月ぶりの増加となった。もともと、精密機械(同+184.9%、製造業に対する寄与度: +5.1%pt)やその他製造業(同+118.4%、同: +16.4%pt)における一時的急増が全体の増加に大きく寄与していることは、割り引いてみる必要があろう。足元では在庫調整の進展や輸出増加などを背景に、製造業部門の持ち直しが続いているものの、引き続き設備過剰感が強いこともあり、実態として、製造業全体での受注の回復は鈍いと考えられる。

一方、非製造業(船舶電力除く)は、前月比▲17.3%と2ヵ月ぶりの減少となった。内訳をみると、通信業(同▲26.4%、非製造業(船舶電力除く)に対する寄与度: ▲8.5%pt)での前月からの反動減による影響が大きかった。加えて、その他非製造業(同▲8.4%)や金融・保険業(同▲20.0%)など多くの業種が減少に寄与している。ただ、均してみると、製造業の底打ちからタイムラグを伴い、非製造業(船舶電力除

く)の受注も下げ止まりに向かっている。

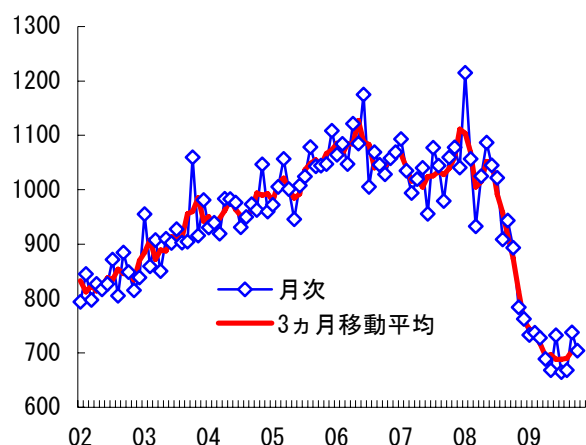
○ 10－12月期は前期比プラスに転じる可能性大

10月水準の7－9月期平均対比は、+2.1%となった。10－12月期に前期比横ばいを確保するためには、11、12月にそれぞれ前月比▲2.0%以上、内閣府見通し（前期比+1.0%）を達成するためにも、それぞれ同▲1.0%以上で推移すればよい。したがって、10－12月期は、7四半期ぶりに前期比プラスとなる可能性が高く、内閣府見通しも達成可能な範囲内であろう。

○ ただ、設備投資の目立った回復は期待できず

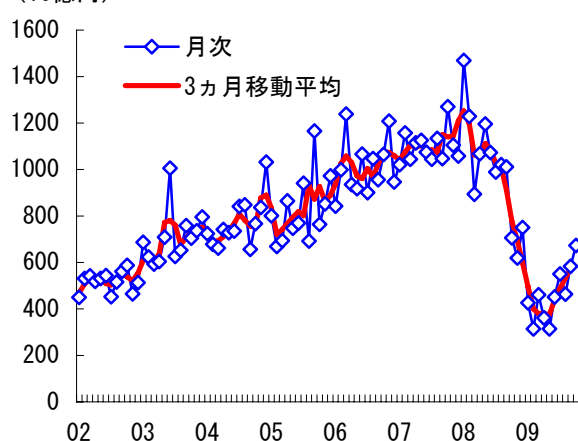
年度末にかけて、在庫調整の進展による大幅なリバウンドは一巡するものの、海外の景気刺激策の効果による輸出回復を背景に、鉱工業生産は引き続き増加傾向を辿ると考えられる。このため設備投資に影響を与える企業収益の持ち直しも続くだろう。足元の機械受注が下げ止まったことも踏まえば、次第に設備投資の減少にも歯止めがかかるとみられる。一方、こうした状況を踏まえても、稼働率水準は低いものにとどまる見込みであり、設備過剰感は根強く残る可能性が高い。したがって、設備投資は下げ止まっても、その先に目立った回復は期待できないと考えられる。

(10億円) 船舶・電力除く民需 (季調値)



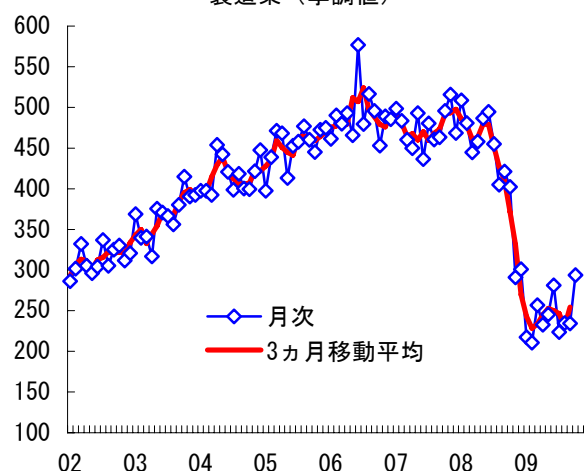
(出所) 内閣府「機械受注統計」

(10億円) 外需 (季調値)



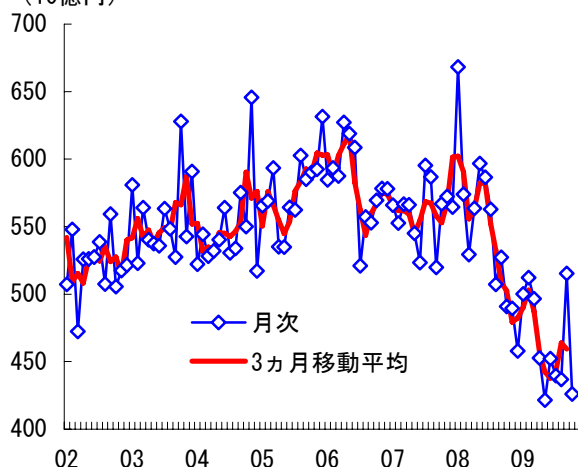
(出所) 内閣府「機械受注統計」

(10億円) 製造業 (季調値)



(出所) 内閣府「機械受注統計」

(10億円) 船舶電力除く非製造業 (季調値)



(出所) 内閣府「機械受注統計」